

第 7 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
(計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度)
令和元年度取組状況について

基本目標

ポジティブ・エイジング
 ～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる
 「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～

基本的な方向 **目標達成に向けた施策体系**

I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

- 誰もが、いくつになっても、その人に合う役割を持ち、地域の担い手となることができるよう、「介護予防・健康づくり」、「社会参加」、「生活支援」を一体的に推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- 地域共生社会の実現に向け、多様な主体が連携した包括的な支援体制により、活動や支援が充実した地域づくりを進めます。

II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

- 医療・介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、在宅生活を支える介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。
- 医療・介護の連携など、多職種連携の強化を進め、利用者の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制を構築します。

III 認知症にやさしい地域を目指して

- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指します。
- 認知症の人や家族のニーズを踏まえ、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供、連携を推進するとともに、地域の見守りやインフォーマルサービス等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。

IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

- 要介護高齢者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者等の大幅な増加が見込まれる中で、多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた選択を可能とするため、必要な施設や住まいを整備します。
- 施設・住まいに関する相談体制の充実を図り、個々の状況に応じたサービスが選択できるよう支援します。

V 安心の介護を提供するために

- 増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。

VI 地域包括ケア実現のために

- 市民に分かりやすい情報の発信や介護サービスの適正な提供・質の向上など、横浜型地域包括ケアシステムを支える基盤整備を進めます。

保険料の推計

介護サービス量等の見込み・保険料の設定等

I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

目 標

- 誰もが、いくつになっても、その人に合う役割を持ち、地域の担い手となることができるよう、「介護予防・健康づくり」、「社会参加」、「生活支援」を一体的に推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- 地域共生社会の実現に向け、多様な主体が連携した包括的な支援体制により、活動や支援が充実した地域づくりを進めます。

◆指標

●よこはまウォーキングポイント参加者アンケートにおいて、「あと 1,000 歩、歩くようになった」と回答した参加者が増加している。						
1	「あと 1,000 歩、歩くようになった」と回答した割合	現状値 (平成 29 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		41%	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	44%
			34%	35%	-	
●地域の介護予防活動の参加者（要介護認定者等含む）が増加している。						
2	地域の介護予防活動グループへの参加者数	現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		25,458 人	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	30,000 人
	(内数) 元気づくりステーション参加者数	6,750 人	8,044 人	8,383 人	-	8,000 人
	(内数) 元気づくりステーション要介護認定者等参加者数 (事業対象者、要支援認定者含む)	510 人	564 人	553 人	-	800 人
●地域活動やボランティアに参加する高齢者が増加している。						
3		現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
	ボランティア参加者の割合	15.5%	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	18.0%
	スポーツの会参加者の割合	30.1%	-	32.9%	-	33.0%
	趣味の会参加者の割合	39.3%	-	38.6%	-	42.0%

1 介護予防・健康づくり

(1) 健康寿命の延伸を目指した健康づくり

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	全市民で取り組む健康づくりの推進	<p>■よこはま健康アクション</p> <p>○疾病の重症化予防 医療機関との連携、個別の保健指導を実施しました。また、特定健診の受診勧奨や糖尿病発症リスクの高い者に対して、集団健康教育や普及啓発を行いました。</p>
イ	よこはまウォーキングポイントの推進（よこはま健康スタイル）	<p>専用歩数計の配布及びスマートフォン用の歩数計アプリの配信を行い、新規参加の促進を行うとともに、既存参加者の継続支援を行い、日常生活の中で手軽に取り組める健康づくりを支援しました。</p> <p>▶令和元年度：参加登録者数 15,467 人 うち歩数計 3,694 人 アプリ 11,773 人 →令和元年度までの累計：337,819 人</p>
ウ	地域人材と連携した健康づくりの推進	<p>研修会等をとおし保健活動推進員や食生活等改善推進員といった地域人材の育成を行いました。また、各区においてウォーキング活動や教室といった健康づくり事業を推進しました。</p>
エ	事業所等と取り組む健康経営の推進	<p>健康経営の普及促進に努め、事業所内での健康づくりを推進しました。</p> <p>▶元年度： 横浜健康経営認証 認証事業所 200 事業所（30年度：199 事業所） うち新規認証事業所 130 事業所（30年度：164 事業所）</p>
オ	健康増進事業	<p>○生活習慣病などの早期発見・早期治療を行うため、健康診査やがん検診を実施しました。また、がん検診受診率向上を図るため 19 歳から 69 歳までの対象となる方へ受診勧奨通知を送付しました。</p> <p>▶元年度： ・健康診査実績 67,657 人（30年度：63,347 人） ・平成 28 年国民生活基礎調査に基づくがん検診受診率 胃がん 42.6%、肺がん 45.5%、子宮がん 46.1%、乳がん 45.7%、大腸がん 41.9% ・個別勧奨通知 約 195 万通</p> <p>○高齢者のインフルエンザ及び重症化を予防するため、インフルエンザ及び成人肺炎球菌ワクチン予防接種を実施しました。</p> <p>▶元年度：高齢者インフルエンザ接種人数 396,155 人（30年度：361,108 人） 成人肺炎球菌ワクチン接種人数 24,658 人（30年度：72,550 人）</p>

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●事業所等と取り組む健康経営の推進					
	横浜健康経営認証新規事業所数（箇所）	計画値	54	40	40	40
		実績値	54	164	130	-

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

(2) 介護予防の取組推進

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア 元気づくりステーションの推進	介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の継続支援を行いました。 ▶令和元年度：元気づくりステーション新規立ち上げ 20 グループ (30 年度：29 グループ) 合計 316 グループ (30 年度：304 グループ)
イ 地域リハビリテーション活動支援の推進	地域における介護予防の取組を強化するため、地域のグループや地域ケア会議等へリハビリテーション専門職の派遣を実施しました。 ▶令和元年度：リハビリテーション専門職派遣回数 204 回 (30 年度：232 回) 参加延べ人数 4,196 人 (30 年度：4,590 人)
ウ 介護予防の普及啓発（ロコモ・フレイル予防等の推進）	介護予防普及啓発イベントや講演会の開催、啓発媒体の作成・配布を行いました。 ▶令和元年度：イベント・講演会等開催回数 630 回 (30 年度：814 回)
エ 地域介護予防活動の支援	地域の介護予防活動グループの活性化や住民の立場で介護予防を広める人材の育成・支援を行いました。 ▶令和元年度：講座・連絡会等開催回数 619 回 (30 年度：574 回)
オ 健康づくりと介護予防の連携強化	各区における健康づくり部門との連携（地域診断・事業計画書の共有、区の状態に応じた健康づくり部門と連携した取組の検討・実施：18 回 ▶30 年度：主に 40～60 歳代を中心に高齢者まで含めた市民を対象として、健康づくり部門と連携した健康づくり・介護予防普及イベントを市域で実施：1 回（来場者数 約 1,000 人）
カ 人や活動につながっていない高齢者の把握の推進	地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、介護予防に関する地域資源を把握し、地域の健康課題について整理しました。また、把握した高齢者の状況に応じて、介護予防の取組に繋げる支援を実施しました。
キ 自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進	地域包括支援センター職員、区職員を対象とした介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修及びスキルアップ研修を実施しました。また、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを受託する居宅介護支援事業所等を対象に各区で研修や事例検討会を実施しました。

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●元気づくりステーションの推進						
	活動グループ数（グループ）	計画値	279	320	360	400	C
		実績値	280	304	316	-	
2	●地域リハビリテーション活動支援の推進						
	リハビリテーション専門職派遣回数（回）	計画値	236	250	250	250	C
		実績値	171	232	204	-	

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
3	●介護予防の普及啓発					
	教室・講演会・イベント等実施回数 (回)	計画値	800	800	800	C
		実績値	827	814	630	
4	●健康づくり介護予防の連携強化					
	連携した啓発イベント等実施回数 (回)	計画値	-	1	18	B
		実績値	-	1	18	
5	●自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進					
	地域包括支援センター職員研修回数 (回)	計画値	2	2	2	B
		実績値	2	2	2	
	ケアマネジャー等研修回数 (回)	計画値	70	80	80	
実績値		47	77	81		

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策	
<p>(事業所等と取り組む健康経営の推進について)</p> <p>健康経営の推進については、健康経営に取り組む事業所を認証する本市独自の認証制度「横浜健康経営認証」の令和元年度における認証事業所数が、過去最多の 200 事業所となり、市内事業所の健康経営の取組が進展しました。新規認証事業所数は昨年度に引き続き、計画値の 40 事業所を大幅に上回りました。</p> <p>しかし、横浜市が市内事業所に向けて行った「第 107 回横浜市景況・経営動向調査（平成 30 年 12 月実施）」においては、「健康経営という言葉について「言葉の意味まで知っている」と回答した企業が 24.8%でした。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症対策を含めた企業における健康経営の取組は、従業員の健康づくりにとって重要度が増えています。市内中小事業所を中心に、さらなる普及促進に努める必要があるため、引き続き、市内事業所に向けて健康経営の取組を支援していきます。</p>	
<p>(介護予防ケアマネジメントについて)</p> <p>要支援者等の有する能力、可能性を把握し、本人の意欲を引き出し、目標をもって生活できるようなケアマネジメントが求められます。地域包括支援センター等において自立を支援する介護予防ケアマネジメントが実践できるよう、効果的なテーマを検討し、研修を開催します。</p>	
<p>(元気づくりステーションについて)</p> <p>グループ数は年々増加している一方で、活動を中止するグループも年間数グループあります。新規立ち上げ支援に加え、既存のグループの活動が活性化するように支援していきます。具体的には、引き続き参加者に向け、誰もができる役割をもつことや仲間同士のサポートの大切さ等を啓発していきます。そのため、参加者が自分たちで活動内容を上げられるよう、レクリエーション集、体力測定ガイドブックを作成しました。さらにリハビリテーション専門職を積極的に活用し、虚弱になっても通い続けられるよう、代替プログラムなどの推奨等を継続していきます。</p>	
<p>(介護予防の推進)</p> <p>介護予防事業は、新型コロナ感染拡大防止のため、令和 2 年 2 月下旬より、介護予防普及啓発事業の講演会、地域の出前講座、イベント等の中止、元気づくりステーション等の休止により実施回数が減少しています。しかし、健康危機管理状況下等において、高齢者の閉じこもりや生活不活発が増大することが危惧されるため、健康維持に必要な情報等を地域の実情や高齢者の特性に合わせた新たな手法で提供することを検討していきます。</p>	

2 社会参加

(1) 地域社会の担い手として活躍・貢献できる場や機会・情報の提供

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	生きがい就労支援スポットの整備	<p>金沢区・港北区の2か所でシニアを対象とした就労・ボランティア活動等の情報提供を行うとともに、就労等に係るセミナーを開催しました。</p> <p>▶31年度：利用者数 871人（30年度：延べ1159人） 決定者数 131人（30年度：延べ163人） セミナー参加者数 延べ185人（30年度：延べ245人）</p>
イ	高齢者の就業支援	<p>(ア) 公益財団法人横浜市シルバー人材センター</p> <p>▶元年度：会員数10,383人 就業実人員6,743人</p> <p>(イ) シニア起業支援窓口の開設及びセミナーの開催 市内で創業予定しているシニアを対象にシニア起業相談日を設け、窓口相談を行いました。また、シニア起業を促進するための起業チャレンジセミナーや起業家の成長支援として創業セミナーを開催しました。</p> <p>▶令和元年度： 起業チャレンジセミナー2回 計42名（30年度：2回 計28名） 啓発セミナー1回 計20名（30年度：2回 計41名） 創業セミナー（全4回）各回11名（30年度：4回 各回8名）</p> <p>■ 地域における起業等支援事業 横浜市と東急（株）による「次世代郊外まちづくりの推進に関する協定」との協働により、地域課題解決の担い手となるシニア人材の発掘や起業支援の取組を行いました。</p> <p>▶令和元年度： ・起業プランを検討・作成する連続セミナー セカンドキャリア地域起業セミナー全6回 計25名 （30年度：8回 計58名） 小商い起業講座全3回 計20名（令和元年度新規） ・テーマ型講座（令和元年度新規） トークイベント3回 計52名 地域の拠点歩き3回 計47名 プロボノ講座全2回 計38名 ・起業相談室 13回 計22名（令和元年度新規）</p>
ウ	セカンドSTEPプロモーション事業（退職後の生活・地域情報の提供）	<p>○事業プロモーション用冊子を作成し区役所・ケアプラザ等で配布するとともに、企業の退職者向けセミナー等で教材資料として活用しました。</p> <p>▶元年度：配布数 約8,000部（30年度：約6000部）</p> <p>○事業プロモーション用動画を作成し、本市 youtube 公式チャンネルにアップするとともに、企業の退職者向けセミナー等で教材資料として活用しました。</p>

(2) ニーズ・ライフスタイルに合わせた社会参加・シニアの生きがい創出

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア よこはまシニアボランティアポイントの推進	<p>住み慣れた地域で元気でいきいきと暮らし続けることができるよう、「よこはまシニアボランティアポイント事業」を引き続き実施し、令和元年度は計8,359名の寄付・換金がありました。</p> <p>また、令和2年4月から「老人福祉センター」及び「認知症カフェ運営団体」の活動をポイント付与の対象に拡大するため、所管課及び関係機関と調整のうえ要綱を整理しました。</p>
イ かがやきクラブ横浜（老人クラブ）への支援による高齢者の生きがい創出	<p>かがやきクラブ横浜（老人クラブ）では、「体操ひろば」や「シニアの祭典」など様々な事業・イベントを実施しました。</p> <p>▶元年度 体操ひろば・・・312クラブ、延べ約16万人が参加 （30年度：257クラブ、延べ約18万人） シニア大学・・・845人参加（30年度：656人） シニアの祭典・・・元年度は中止（30年度：1514人） ゲートボール大会・・・182人参加（30年度：184人） グラウンド・ゴルフ大会・・・108人参加（30年度：105人） ペタンク大会・・・127人参加（30年度：134人）</p>
ウ 濱ともカード（高齢者のための優待施設利用促進事業）を利用した高齢者の外出支援	<p>高齢者が充実した生活をおくることができるよう、協賛店舗・施設の確保及び濱ともカード（優待証）の交付を行っています。</p> <p>▶元年度：累計交付者数：952,238（30年度：907,491） 協賛店舗数：1,815（30年度：1,954）</p>
エ 敬老パス（敬老特別乗車証交付事業）を利用した高齢者の外出支援	<p>高齢者の社会参加・外出支援を目的に希望者に市内バス等を利用できる乗車証を交付しました。</p> <p>▶元年度：交付者 417,648人（30年度：404,275人）</p>
オ 敬老月間事業による生きがい支援	<p>高齢者に敬意を表し、長寿を祝うとともに、毎年9月を敬老月間として、100歳以上の方に、ささやかなお祝いの品を贈呈する事業のほか、文化・観光施設等の無料開放や優待割引を行っています。</p> <p>▶元年度：対象者 2066人</p>
カ 生涯学習への支援	<p>○全区の地域振興課にて、市民が参加する講座を開催するなど市民の生涯学習へ支援を行いました。</p> <p>○令和元年度には各区市民活動・生涯学習支援センターでは、市民の方から18区で合計14,835件の相談を受け、活動へ向けた支援をしています。（30年度：17,195件）</p> <p>○全区に設置している市民活動・生涯学習支援センターを通じ、市民の活動を活用できるような環境づくりを推進しています。</p>

(3) スポーツ活動・健康づくりを通じた明るく活力ある長寿社会づくりの推進

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	老人福祉センターの機能の向上	健康寿命の延伸を目指し、生涯を通じ元気なシニアが活躍できることを目的とした「介護予防普及啓発事業」を実施するセンターを5館に拡大しました。
イ	ふれーゆ（高齢者保養研修施設）の運営	様々な教室や物産展等のイベントを開催し、シニアの保養・健康増進や多世代交流を促進しました。 ▶元年度：利用者数 延べ 252,572 人（30年度：274,104 人） （温水プール 172,104 人、大浴場 80,468 人）
ウ	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への支援及び啓発	第 32 回全国健康福祉祭の国わかやま大会に 18 種目において 145 人が横浜市選手団として参加しました。（30年度：17 種目 141 人）
エ	生涯スポーツへの支援	<p>■ 総合型スポーツクラブの支援</p> <p>子どもから高齢者まで地域住民の誰もが、それぞれの体力や興味・技術に応じて集い、活動することができる総合型地域スポーツクラブの支援を行います。</p> <p>▶令和元年度：参加者数 501,469 人（30年度：599,954 人）</p> <p>■ 市民参加型スポーツイベントの充実</p> <p>市民が気軽に参加でき、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型スポーツイベントの充実を図るとともに、初心者が安心して参加できる環境を整えます。</p> <p>▶令和元年度：</p> <p>スポーツ・レクリエーションフェスティバル 参加者数 47,537 人 （30年度：64,722 人）</p> <p>ビーチスポーツフェスタ 参加者数 5,333 人（30年度：4,298 人）</p> <p>市民スポーツ大会・マスターズスポーツ大会 参加者数 43,447 人 （30年度：52,849 人）</p> <p>各区交流スポーツ大会 参加者数 1,556 人 （30年度：1,733 人）</p>

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●生きがい就労支援スポットの整備						
	就労・ボランティア活動等のマッチング数（件）	計画値	50	150	200	300	C
		実績値	58	163	131	-	
	スポット整備数（箇所）	計画値	2	2	2	3	B
実績値		2	2	2	-		
2	●よこはまシニアボランティアポイントの推進						
	活動者数（人）	計画値	10,475	12,000	13,000	14,000	C
		実績値	10,003	10,707	11,406	-	
	受入施設数（箇所）	計画値	532	572	612	652	A
実績値		523	580	639	-		

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策	
<p>（よこはまシニアボランティアポイントについて）</p> <p>活動者数を増やすため、登録者数を増やしていく必要があります。そのため、登録研修会の研修内容や所要時間を見直し、受講可能数を増やすなど、研修に参加しやすくなるように工夫していきます。</p> <p>また、活動に参加しやすくなるよう、対象となる活動を順次拡大することや、活動場所の情報提供の機会を増やすなどの対応を更に充実させていきます。</p>	
<p>（「生きがい就労支援スポット」について）</p> <p>より多くの利用者を支援し、活動決定に結び付けるため、面談方法等をより効率的なものとする必要があるほか、金沢区・港北区におけるサービスの平準化を図るとともに、さらなる質の向上を目指して、利用者のニーズ（年齢・活動時間等）にマッチするよう企業や団体との調整を図る「オーダーメイド型求人開拓」や、働き方・業務スキルの習得等の「学びの場」であるセミナーの実施について、これまで以上に取組を強化していく必要があります。また、昨年度に出展した「介護の日フォーラム」にて、事業をより多くの人々に周知することで、実績の向上を図ります。</p>	

3 生活支援

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	住民主体による活動の支援	生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による活動の創出・持続・発展を支援しました。 ▶元年度：第1層生活支援コーディネーターの配置 18人 第2層生活支援コーディネーターの配置 143人 横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）として、45事業、38団体に補助金を交付し、要支援者等への事業を実施しました。 ▶元年度：58事業 （横浜市通所型支援43件、横浜市訪問型支援4件、横浜市配食支援7件、横浜市見守り支援4件）
イ	地域のニーズや社会資源の把握・分析	関係者間（区、区社協、地域ケアプラザ等）の情報共有ツールを活用し、地域の社会資源の把握を行いました。 ▶元年度：住民主体の地域活動の把握数 8,736 （30年度：8,729） 地域分析を行うためのツールとして、日常生活圏域毎のデータを地区概況シートとしてまとめ、関係者間（区、区社協、地域ケアプラザ等）で共有しました。
ウ	多様な主体間の連携体制の構築	生活支援の活動・サービスを創出・持続・発展させる取組を支援するため、多様な主体が連携・協議する場（協議体等）を開催しました。 ▶元年度：生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数：649件（30年度：701件）
エ	見守り・支えあいの地域づくり	地域の見守り・支え合いに関わる活動について、連携・協議の場（協議体等）を開催しました。 ▶元年度：生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数のうち、達成目標「見守り・支え合い」の数 397件 （30年度：466件） プロボノ（※）の手法を取り入れ、新たな担い手の発掘を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図りました。 ▶元年度：プロボノによる支援団体の数 7団体 団体支援をしたプロボノワーカーの数 42人 （※社会的・公共的な目的のために、仕事で培ったスキルや経験や生かすボランティア活動。ボランティア活動を行う人をプロボノワーカーという。）
オ	高齢者の居場所づくり（サロン等）の充実・拡充	連携・協議の場（協議体等）の開催を通じて、高齢者の居場所（サロン等）の新規立ち上げや活動の継続支援が行われました。 ▶元年度： 住民主体の地域活動の把握数のうち交流・居場所の数 8,072件 （30年度：8,034件）
カ	空家などを活用した高齢者向け活動支援拠点等の確保	まちづくりNPO法人など、空家等対策に関する協定を締結した各団体の窓口や、令和元年11月に開設した「空家の総合案内窓口」で、主に空家の所有者からの相談に対応しました。 さらに、空家の所有者の負担を軽減し、地域活動団体へ空家の貸し出しを促すため、「空家所有者のための活用スタートアップ支援補助金」のモデル実施や、地域活用に携わる区や地域ケアプラザ等の職員を対象とした、空家を借りる際の方法や注意点をまとめた研修を開催しました。

◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●地域の社会資源の把握						A
	住民主体の地域の活動 把握数 (うち交流・居場所の数)	計画値	7,504 (6,723)	7,700 (6,930)	7,900 (7,110)	8,100 (7,290)	
		実績値	7,504 (6,723)	8,729 (8,034)	8,736 (8,072)	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>(空家などを活用した高齢者向け活動支援拠点等の確保について)</p> <p>地域活動団体へ空家の貸し出しを更に促進するため、「空家所有者のための活用スタートアップ支援補助金」の普及啓発を行うとともに、地域活用に携わる区や地域ケアプラザ等の職員を対象とした、空家を借りる際の方法や注意点をまとめた研修を、関係区局と連携して開催します。</p> <p>(地域のニーズや社会資源の把握・分析について)</p> <p>情報共有ツールを使いやすく改善することにより、さらに細やかに地域の社会資源を把握するとともに、地域活動・サービスのリストの作成やウェブサイトへの地域活動の情報公開など、地域住民の方にも広くお知らせすることで、地域活動の活性化につなげます。</p> <p>(多様な主体間の連携体制の構築について)</p> <p>移動支援や空き家の活用など局の業務をまたがる課題について、地域の活動団体への支援を円滑に進めるため、関係局間の情報共有の場を持ち、連携を図ります。</p>

II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

目 標

- 医療・介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、在宅生活を支える介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。
- 医療・介護の連携など、多職種連携の強化を進め、利用者の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制を構築します。

◆指標

●最後まで安心して自宅で過ごしたいという市民の希望に添えるよう、在宅医療・介護の提供体制を整えるとともに、在宅医療に対する理解の促進を図る。						
1	横浜市在宅看取り率	現状値 (平成 27 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		18.9%	平成 30 年度 22.2% (29 年)	令和元年度 23.9% (30 年)	令和 2 年度 -	26.4%
●複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策形成につなげられている。						
2	地域ケア会議開催回数	現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		587 回	平成 30 年度 567 回	令和元年度 418 回	令和 2 年度 -	659 回

1 在宅介護・リハビリテーション

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア 介護保険の在宅サービスの充実	可能な限り、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険の在宅サービスを提供しました。 ▶元年度：P45「介護保険サービス提供状況」とおり
イ 24 時間対応可能な地域密着型サービスの推進	重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯等の方々が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、24 時間対応可能な小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問看護事業所の整備をしました。
ウ 自立支援・重度化防止に向けた働きかけ	一人ひとりの心身の状況に応じた機能訓練やリハビリテーション等の提供により自立度の維持・改善を図れるよう、集団指導講習会を実施しました。
エ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	高齢者自らが介護予防に取り組み、その人らしく自立した暮らしを続けていけるよう、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」を実施しました。 ▶元年度：P46「介護保険外サービス提供状況」とおり

オ	介護保険給付以外のサービス提供	要介護認定を受けた高齢者や、要介護認定非該当の高齢者の在宅生活を支援するため、介護保険給付以外の市独自のサービスを提供しました。 ▶元年度： 外出支援サービス事業（実施回数）9,892回（30年度12,775回） 紙おむつ給付事業（延べ月数）48,597月（30年度45,676月）
---	-----------------	--

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護						
	小規模多機能型居宅 介護事業所（箇所）	計画値	139	152	165	178	C
		実績値	132	134	137	-	
	看護小規模多機能型 居宅介護事業所 （箇所）	計画値	14	16	19	22	B
		実績値	15	16	18	-	
	合計箇所数	計画値	153	168	184	200	C
実績値		147	150	155	-		
2	●定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所 （箇所）	計画値	42	45	48	51	C
		実績値	42	45	46	-	
3	●自立支援・重度化防止に向けた働きかけ						
	集団指導講習会開催 数（日）	計画値	8	8	8	8	B
		実績値	9	9	9	-	

※事業所数は年度末整備数

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（小規模多機能・看護小規模多機能整備事業について）</p> <p>例年、公募による整備を行っていますが、一定数の応募はあるものの、目標通りに整備が進んでいない状況です。そのため、事業者向けの募集説明会を毎年 1 月に開催し、事業者が事業計画の検討及び各種調整に十分な期間を確保できるように対応しており、今後も継続して実施していきます。</p> <p>また、更なる整備促進を図るため、国の制度改革に伴い導入した、オーナー型補助制度による補助金交付について、対象地域を未整備圏域から全募集圏域に拡大します。また、未整備圏域での整備を促進するため、随時公募を引き続き行うとともに、運営法人と土地所有者等のマッチング事業を実施します。</p>

2 在宅医療・看護

(1) 医療・介護連携の強化

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	在宅医療連携拠点	<p>医療依存度の高い方の退院時支援のほか、在宅医療を行う、かかりつけ医の紹介や、地域の在宅医療・介護資源の情報提供等在宅医療と介護の相談支援を行いました。</p> <p>▶令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者数総数：3,326人（1区あたり平均15.4人/月*）（30年度：3,269人） ・新規相談者数：3,086人（1区あたり平均14.3人/月*）（30年度：3,033人） ・相談対応件数：のべ7,417件（1区あたり平均34.3件/月*）（30年度：7,433人） <p>*提供のべ月数（216月）で割ったもの</p>
イ	在宅医療連携拠点・地域ケアプラザ・行政による在宅医療介護の連携強化	<p>18区の在宅医療連携拠点等において多職種連携会議、事例検討会、人材育成研修を322回実施し、医療と介護の多職種連携を推進しました。</p> <p>▶令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携会議：111回 ・事例検討会：194回 ・在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修：17回 <p>計322回（30年度：338回）</p>
ウ	市民・患者・専門職による対話の促進	<p>在宅医療や人生の最終段階に関する医療について、市民及び専門職の理解を促進するための普及・啓発を行いました。</p> <p>▶令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18区及び医療局で市民啓発講演会等を開催 計56回（30年度：50回）

(2) 在宅医療に関わる人材の確保・育成

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	<p>在宅医療・介護関係者の顔の見える関係を構築し、連携を推進することを目的とした「在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修」を開催しました。</p> <p>▶令和元年度：16区で研修会を開催</p> <p>※港南区、旭区は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修開催を中止しました。</p> <p>（30年度：18区で研修会を開催）</p>
イ	在宅医療を担う医師の養成研修等の実施	<p>横浜市医師会と連携しながら、座学研修と同行訪問研修を実施し、在宅医療を行う医師の養成に取り組みました。</p> <p>▶令和元年度：座学研修3回と同行訪問研修を実施（30年度：座学研修5回と同行訪問研修を実施）</p>

ウ	在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上	<p>○横浜市大と協働で策定した、在宅医療の現場で活躍する訪問看護師のキャリア開発を目的とした新任者、新卒者用のプログラムである訪問看護師人材育成プログラム「ファーストステップ：新任者、新卒者用（CDP1）」を運用することで、地域での人材育成体制を構築しました。</p> <p>▶令和元年度 ・検討会 3 回（30 年度：4 回）</p> <p>○訪問看護師が医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師、認定看護師からサポートの受けられる環境を整えました。</p> <p>▶令和元年度：集合研修を 4 回実施（30 年度：3 回）（がん・疾病対策課）※ 1</p> <p>○訪問看護師等の質の向上を図るため、精神疾患や心不全など、訪問看護師としての知識や技術の習得を支援する研修を実施しました。</p> <p>▶令和元年度 ・研修を 37 回実施（30 年度：45 回）（高齢在宅支援課）※ 2</p> <p>研修実施回数 計 41 回（※ 1、2 の研修の合計数） （30 年度：48 回）</p>
---	---------------------	---

（3）在宅医療の普及・啓発

◆主な取組

	項目	令和元年度 実績
ア	在宅医療を推進するための市民啓発	<p>在宅医療や人生の最終段階に関する医療について、市民及び専門職の理解を促進するための普及・啓発を行いました。</p> <p>▶令和元年度 ・18 区及び医療局で市民啓発講演会等を開催 計 56 回 （30 年度：50 回）</p>
イ	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発	<p>令和元年度は、平成 29、30 年度に実施した検討会に「ACP 人材育成研修パッケージ作成作業部会」を設置し、区レベル・日常生活圏域レベルで市民に啓発できる人材を育成するための研修プログラムを作成しました。また、平成 30 年度に作成した「もしも手帳」の供給システムを構築し、医療機関・診療所・薬局等に加え、18 区の区役所、在宅医療相談室、地域ケアプラザでも配布を行いました。</p> <p>▶令和元年度 ・ACP 人材育成研修パッケージ作成作業部会の実施 計 4 回 ・ACP 人材育成研修パッケージの作成 ・もしも手帳の配布 ・もしも手帳の増刷 18 万部（計 25 万部）</p>

(4) 医療ケアが必要な人へのサービス

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	ショートステイにおける受け入れ促進	○ショートステイ実施事業者に対して、医療対応促進助成を行いました。 令和元年度 23,790 千円（30 年度 32,880 千円）ショートのみ。 ○介護老人保健施設等、医療的ケアの可能な施設でショートステイ用のベッドを確保し、要医療対応者の受け入れを行いました。
イ	診療所による在宅療養支援	在宅医療を行う有床診療所を運営する事業者に対し、夜間の看護職員配置に対する支援を実施しました。 ▶令和元年度 ・申請事業所 計 3 件（30 年度：3 件）
ウ	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の普及	○横浜市医師会地域医療連携センターの運営支援を継続し、当該センターの周知及びかかりつけ医普及啓発を実施しました。 ○18 区の在宅医療連携拠点等における多職種連携会議等に、医師、歯科医師、薬剤師が参加し、医療・介護関係者との連携を進め、普及につなげました。
エ	地域密着型サービスと医療連携	医療ニーズにも対応し、24 時間在宅生活を支援する看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、各事業所で行うサービスや介護・医療連携推進会議、事例発表会における情報共有等を通じ、医療連携を推進しました。

◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●在宅医療連携拠点						
	在宅医療連携拠点等での多職種連携事業実施回数（回）	計画値	377	380	385	390	C
		実績値	360	338	322	-	
	在宅医療連携拠点等での新規相談者数（人）	計画値	3,300	3,350	3,400	3,450	C
実績値		3,316	3,033	3,086	-		
2	●在宅医療の普及・啓発						
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）開催数（回）	計画値	34	40	80	120	C
		実績値	53	50	56	-	
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）参加人数（人）	計画値	3,000	3,200	3,300	3,400	A
実績値		5,126	5,242	5,913	-		
3	●在宅医療を担う医師の養成研修等の実施						
	訪問診療利用者数（人）	計画値	-	304,000	319,000	334,000	C
実績値		-	282,422	303,791	-		

4	●在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上					C
	訪問看護師向け研修等開催 (回)	計画値	45	60	80	
		実績値	54	48	41	-

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和2年度に向けた主な課題及び対応策	
<p>(在宅医療連携拠点事業について)</p> <p>在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制の構築を推進するため、在宅医療連携拠点では、多職種間での連携会議・事例検討を実施しています。区内の医療・介護関係者による在宅療養連携上の課題や対応策の検討のための連携会議を2回、事例検討会10回を18区の拠点が1年間に行うことを義務付けており、現在の計画値はこの回数と、計画策定段階での上昇率をベースとして算定しております。</p> <p>しかし、今までは顔の見える関係づくりに重点を置き、年10回の開催としていましたが、拠点立ち上げ時から事例検討会を通して、医療職と介護職の顔の見える関係は概ね構築されてきました。令和2年度は、次のステップとして、相談員個々の対応力向上や、実際の連携体制の構築の強化を図っていきます。内容の質的向上を図るためには、内容の検討等に要する準備期間が今まで以上に必要であることから、事例検討会の実施回数を10回から4回へと変更しました。なお、拠点に対して、医療局から事例検討手法に関する研修を行う等、事例検討会の質的向上に向けての支援も継続して行っています。</p> <p>また、多職種連携会議等の実施回数に関しても、事例検討会と同様に、各会議等の回数を抑えて質的向上に向けシフトしている区もあることから、実施回数は今後減少する可能性があります。</p> <p>以上の理由から、今後、多職種連携事業実施回数の目標の下方修正を行うことも考えられます。</p>	
<p>(市民啓発事業について)</p> <p>地域レベルでの啓発活動(例：在宅医療サロン)については、市民への具体的な啓発内容を検討する中で、人生の最終段階の医療・ケアの啓発事業と連動して実施することとしました。人生の最終段階の医療・ケアの啓発事業では、まず、アドバンス・ケア・プランニングについて正しく市民に伝えられる医療職・介護職等の人材育成研修を、令和2年度から順次各区で進めています。研修受講者は地域で講座等を開催し、市民に向けて啓発を行っていく予定です。</p>	
<p>(在宅医療を担う医師の養成研修等の実施)</p> <p>在宅医療を担う医師の養成研修については、現在、座学研修と同行研修のカリキュラムで行っています。今後、さらに必要とされる在宅医療を担う医師を少しでも増やすためにはどうすればいいかを、横浜市医師会と、研修を終えた先生方のご意見を頂きながら、検討していきます。</p> <p>なお、令和2年度は、より多くの医師が参加できる機会を増やすため、同行研修を座学研修に先駆けて年度当初から行う等の取り組みを実施しています。本市としても、医療・介護連携を担う医師の養成のため、このような新たな取り組みに対しても継続して支援を行っていきます。</p>	
<p>(訪問看護師向け研修について)</p> <p>訪問看護師が、医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師や認定看護師からサポートを受けられる環境を整えることが課題となっています。</p> <p>令和2年度も事業を推進することで、病院と在宅で働く看護師が顔の見える関係を築くことが可能となり、連携が取りやすくなることが期待できます。また、訪問看護師が、身近な場所で研修を受ける機会を持つことができ、効率的にスキルアップの機会を得ることができます。(がん・疾病対策課)</p> <p>訪問看護師の離職防止および質の向上を図るため、引き続き関係団体と協力し、管理者や中堅・新任看護師を対象とした研修を開催・実施します。(高齢在宅支援課)</p>	

3 保健・福祉

(1) 地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の強化

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の強化（質の向上）	地域包括支援センター職員向け研修、コーディネーター向け研修、所長向け研修などの各種研修を実施し、地域の身近な福祉保健の拠点としての役割を担う地域ケアプラザの業務の質の向上に取り組みました。
イ	地域包括支援センターの設置と円滑な運営	福祉・保健の専門職員（保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャー）を、担当する地域の高齢者人口に応じて、各1人以上配置しました。
ウ	地域包括支援センターと区福祉保健センターの連携	地域ケアプラザ事業実績評価の見直しを行い、PDCAシートを活用した地域ケアプラザと区役所間のコミュニケーションツールとして再編しました。
エ	地域ケアプラザ（地域包括支援センター）と横浜市消費生活総合センターの連携強化	地域ケアプラザ等専用電話による消費生活相談の受付を行いました。（元年度受付件数：27件）また、消費者被害防止のための取組を深めていくための連携会議を開催しました。（元年度開催実績1回）

(2) 高齢者の権利擁護

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	成年後見制度等の利用促進	<p>（ア）成年後見制度等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第4期地域福祉保健計画」と一体的に市の「成年後見制度利用促進計画」を策定しました。 ・平成30年度に第4期市民後見人養成課程を実施し、平成31年4月に、新たに23名がバンク登録されました。 ・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数は490件でした。（30年度：446件） <p>（イ）横浜生活あんしんセンターの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見連絡会を2回実施し、新たな法人後見の担い手として新規で2団体が加わりました。また、障害者の成年後見制度に有効とされている法人後見の活用について、新たにリーフレットを15000部作成しました。 ・令和元年度の横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数は1147件でした。（30年度：1139件）
イ	高齢者虐待防止	高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応、養護者の支援に向けた取り組みを支援するため、区福祉保健センター及び地域包括支援センター向けの研修を実施しました。また、要介護施設従事者に向けて、集団指導講習会（年1回）、実地指導（2～3年に1回）及び施設向けの研修等において運営指導を行いました。
ウ	老人福祉法の措置	区福祉保健センターでは、高齢者が虐待や認知症等により、契約による介護保険サービスの利用が困難であると判断した場合に老人福祉法の措置により、介護保険のサービスの提供を行いました。あわせて、環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であると判断した場合に、養護老人ホームへの入所の措置を行いました。

<p>工 消費者被害等の防止</p>	<p>○高齢者施設運営者が主催する悪質商法被害防止に関する講座等に講師として消費生活総合センターの相談員等を派遣しました。 ▶元年度：13回、参加者数 299 人(30年度：21回、539人)</p> <p>○神奈川県警察等関係団体と連携して啓発イベントを実施しました。 ▶元年度：実施啓発イベント数 12 回（30年度：12回）</p> <p>○ポスターや広報紙等で注意喚起しました。 ▶元年度：電車、バス車内、駅構内、店舗等に掲示：8社2団体 約 8,000部（30年度：8社2団体 約 4,300部）</p> <p>○介護保険料額確定通知に注意喚起チラシを同封して注意喚起しました。 ▶元年度：65歳以上 約 91万5千人（30年度：約 90万5千人）</p> <p>○18区役所で啓発キャンペーンを実施して市民へ注意喚起と簡易型迷惑電話防止機器を配布しました。（30年度は注意喚起と聞き取りのみ） ▶簡易型迷惑電話防止機器配布総数：元年度 180 個 声掛け総数：元年度 1,457 人（声掛け総数：30年度 1,790人）</p>
--------------------	--

(3) 本人の自己決定支援

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
<p>ア 本人の自己決定支援（エンディングノート等の作成と普及等）</p>	<p>市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考えるきっかけとなるエンディングノートを全区で作成し、講座等を実施しました。</p>

(4) 地域で見守り合う体制づくり

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
<p>ア 地域福祉保健計画の策定・推進</p>	<p>○地域住民、事業者、関係機関が地域の課題解決に協働して取り組み、支え合いの仕組みづくりを進めるため「第4期横浜市地域福祉保健計画」（計画期間：令和元～5年度）の推進を横浜市社会福祉協議会と一体的に行いました。 ▶元年度：横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 1回（30年度：1回） 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会 0回（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中止）（30年度：1回）</p> <p>○区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が連携し、「第4期区地域福祉保健計画」（令和3～7年度）の策定と地区別計画策定・推進への支援に取り組みました。 ▶元年度：地区別計画推進組織設置地区数 244地区（30年度：238地区）</p>

イ	民生委員等による見守り活動の支援	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業を、市内全地区で実施し、民生委員の訪問活動等の活動支援を推進しました。
ウ	災害時要援護者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者名簿を作成し、地域に提供することにより、日頃からの地域による自主的な支え合いの取組を支援しました。 ・福祉避難所情報共有システムの運用を開始しました。 ▶災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合…91.0%
エ	社会福祉法人の地域貢献	<p>○社会福祉法人の地域貢献を進めるため、地域協議会を実施するとともに、市社会福祉協議会主催のよこはま地域福祉フォーラム等を通じて地域貢献事例の共有を行いました。</p> <p>▶元年度： 地域協議会開催回数 1回（30年度：1回） よこはま地域福祉フォーラム開催回数 1回（30年度：1回）</p> <p>○市社会福祉協議会では、会員である社会福祉法人向けに施設種別ごとの特性や専門性を生かした公益的取組例を周知しました。また、社会福祉施設と地域とのネットワーク構築の推進に向け、2区をモデル区として、区域の状況にあわせた具体的な取組の検討に着手しました。</p>
オ	民間活力の導入	医療・介護現場におけるニーズを調査するため、市内の約 1,500 の薬局に対して、「医療・介護現場のお困りごと（薬局編）」に関するアンケート調査を実施し、合計 190 件のご回答をいただきました。その後、アンケート結果を集約したものをニーズとして公表し、ニーズの解決につながる技術やビジネスプランをお持ちの企業からの提案を随時受け付けています。ニーズの解決が期待される提案については、その実現に向けて、試作品等に対するアドバイスや、実証実験にご協力いただくための調整などの伴走型支援を行いました。
カ	市民による福祉保健活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会及び区社会福祉協議会が、ふれあい助成金を活用したボランティア活動への補助を実施しました。 ▶元年度：2,280 件（30年度：2,812 件） ・地区社会福祉協議会（以下、地区社協）が行う活動への補助を実施しました。 ▶元年度：50,000 円×256 地区（30年度：256 地区） ・18 区に設置した福祉保健活動拠点においてボランティア活動のコーディネートを行いました。 ▶元年度：ボランティア登録数 個人 8,577 人、2,185 団体（30年度：個人 10,169 人、2,032 団体） ・地域ケアプラザにおいてボランティア活動のコーディネートを行いました。 ▶元年度：ボランティア登録数 個人 12,107 人、3,781 団体（30年度：個人 11,685 人、4,121 団体）

キ	地区連合町内会・自治会町内会、地区社会福祉協議会等との連携	<p>・市社会福祉協議会が、地区社協の実践事例を報告する「地区社協全体会」を開催しました。</p> <p>▶元年度：コロナの影響で中止(30年度：471人：地区社協研修会)</p> <p>・市社会福祉協議会が、地区社協の活動状況、先駆的取組についての共有と共通課題の解決に向けた検討のための「地区社協検討会」を開催しました。</p> <p>▶元年度：3回延べ156人参加(30年度：3回延べ141人)</p> <p>・市社会福祉協議会が、地区社協事業や活動の実態を分析しまとめた地区社協データ集を発行しました。</p> <p>▶元年度：3,000部</p> <p>・市社会福祉協議会が、地区社協のてびきの浸透に向けて研修を開催しました。</p> <p>▶元年度：市域研修1回、区域研修30回、地区域研修31回(30年度：市域研修1回、区域研修22回、地区域研修32回)</p>
---	-------------------------------	--

(5) 介護者に対する支援

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア 相談・支援体制の充実	区福祉保健センターや地域包括支援センターは、介護に関する高齢者や家族の相談を受けて、介護保険サービスにとまらない幅広い地域資源等の情報提供も含め、支援を行いました。
イ 介護者の集い	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法の習得のためのセミナーや交流会などを実施しました。 ▶元年度：開催回数 158回(30年度：189回)

◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1	●地域包括支援センターの運営					
	地域包括支援センター数(箇所)	計画値 140	141	142	142	B
		実績値 140	141	142	-	
2	●本人の自己決定支援(エンディングノート等の作成と普及)					
	エンディングノート活用促進のための講座開催(区)	計画値 -	8	全区	全区	B
		実績値 -	8	全区	-	
3	●成年後見制度の利用促進					
	成年後見制度利用支援事業(報酬)利用件数(件)	計画値 245	226	244	272	A
		実績値 366	446	490	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和2年度に向けた主な課題及び対応策

(地域ケアプラザ(地域包括支援センター)の強化について)

地域および行政と連携し、地域の中で孤立を防ぎ、支援が必要な人を把握し支援につなげていく役割を担っており、事業の質を高め、継続的に安定した事業実施につなげるため、区福祉保健センターと連携し、計画作成、事業実施、振り返り、事業評価を行うとともに、解決に向けて協力しあう関係づくりを進めます。

(エンディングノートの作成と普及について)

これからの生き方を考えるきっかけとなるエンディングノート活用のための講座を全区にて開催します。

4 医療・介護・保健福祉の連携

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	地域ケア会議	個別ケースの検討を行う会議を始点として、包括レベル、区レベル、市レベルの地域ケア会議を重層的に構成して開催することで、個別課題解決から地域課題の発見、ネットワークの構築を進める手法として地域ケア会議が活用されました。
イ	ケアマネジメントスキルの向上	区、地域包括支援センターにおける新任・就労予定ケアマネジャーへの研修の実施や、区ケアマネジャー連絡会や区居宅介護支援事業所連絡会などの場を活用した自主的な研修や交流会を通してケアマネジャー同士が意見交換できる場の支援をしました。
ウ	多職種や地域との連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化	ケアマネジャーと医療機関との連携強化が図れるよう、医療に関する情報の提供や、ケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施しました。
エ	医療・介護連携ケアパス（介護サービス等のガイドの作成・活用方法）の検討	脳血管疾患で入院した場合に入院からその後どのような手続きやサービスの利用ができるのか、あらかじめ知ってもらうことで、不安感の軽減や必要なサービスが利用できるようにするためのパンフレット作成し、市内の医療機関、区役所、地域ケアプラザ等に配布しました。

◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●ケアマネジメントスキルの向上						
	ケアマネジャー同士が意見交換できる場の開催（区）	計画値	-	検討	9	全区	A
		実績値	-	検討	全区	-	
2	●包括的・継続的ケアマネジメント支援						
	ケアプラン作成に必要な医療の知識を習得するための研修等	計画値	実施	推進	推進	推進	B
		実績値	実施	実施	実施	-	

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>(地域ケア会議) 地域ケア会議を開催することで、多職種や地域の方々も含めた高齢者を支えるネットワークの構築を推進し、具体的な地域課題やニーズをとらえ、地域づくりや資源開発につなげていきます。</p> <p>(ケアマネジメントスキルの向上) ケアマネジメントの質の向上に向けて、ケアマネジャー同士がケアプラン等について意見交換できる場を継続して全区で開催します。</p> <p>(多職種や地域との連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化) 区や地域包括支援センターにて包括的・継続的ケアマネジメント支援に効果的に取り組むことができるよう、研修を開催します。</p> <p>(医療・介護連携ケアパス（介護サービス等のガイドの作成・活用方法）の普及啓発) 医療機関や支援機関に対し、医療・介護連携ケアパスの普及啓発を行います。</p>

Ⅲ 認知症にやさしい地域を目指して

目 標

- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指します。
- 認知症の人や家族のニーズを踏まえ、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供、連携を推進するとともに、地域の見守りやインフォーマルサービス等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。

◆指標

1	●認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターが増えている。				
	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和2年度)
認知症サポーター養成講座 受講者数(累計)	222,300人	平成30年度 300,503人	令和元年度 333,247人	令和2年度 -	339,300人
2	●認知症の早期発見・早期対応や適時・適切なサービス提供のため、専門職向けに実施する認知症対応力向上研修の受講者数が増えている。				
	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和2年度)
認知症対応力向上研修受講 者数(累計)	1,669人	平成30年度 2,471人	令和元年度 2,918人	令和2年度 -	3,500人

1 市民理解・地域づくり

(1) 認知症に関する市民理解の推進

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア 認知症サポーターキャラバンの推進	地域での認知症高齢者等の理解者・支援者となる「認知症サポーター」を養成する講座の実施及びその講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成を行いました。 ▶元年度： 認知症サポーター養成講座開催数 787回(30年度：795回)
イ 認知症の人や家族の思いを理解するための普及啓発	地域での支えあい意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発講演会や、認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード講演会を開催しました。

(2) 介護者支援の充実

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	介護者のつどいや介護セミナー等の開催	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法の習得のためのセミナーや交流会などを実施しました。 ▶元年度：開催回数 169 回（30 年度：189 回）
イ	相談事業の実施	専門医師等による高齢者保健福祉相談を各区で実施したほか、本市が設置する「よこはま認知症コールセンター」において、介護経験者や認知症ケアの専門家等が相談に対応しました。 ▶元年度：高齢者福祉保健相談 217 件（30 年度：236 件） ▶元年度：コールセンター相談 1,004 件（30 年度：802 件）

(3) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	地域の実情にあわせた見守り体制の推進	認知症高齢者等が行方不明時の早期発見・身元不明者保護時の身元の早期判明等を目的とした「SOS ネットワーク事前登録制度」の取組みを実施しました。 ▶元年度末：各区事前登録者数 2,801 人
イ	認知症の人の行方不明時の早期発見等の取組の充実	行方不明になり保護された認知症高齢者等の早期の身元特定のため、QR コードを活用した「見守りシール」を配付しました。 ▶元年度：新規利用者数 1,278 人
ウ	集いの場（認知症カフェ等）の活動支援	介護負担を軽減することを目的にピアカウンセリングの場となる介護者のつどいや等の開催、開催支援を行いました。 ▶元年度末：認知症カフェ数（本市が把握している）123 箇所（30 年度末：114 箇所）
エ	成年後見制度等の利用促進【再掲】	（ア）成年後見制度等 ・「第 4 期地域福祉保健計画」と一体的に市の「成年後見制度利用促進計画」を策定しました。 ・平成 30 年度に第 4 期市民後見人養成課程を実施し、平成 31 年 4 月に新たに 23 名がバンク登録されました。 ・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数は 490 件でした。（30 年度：446 件） （イ）横浜生活あんしんセンターの取組 ・法人後見連絡会を 2 回実施し、新たな法人後見の担い手として新規で 2 団体が加わりました。また、障害者の成年後見制度に有効とされている法人後見の活用について、新たにリーフレットを 15000 部作成しました。 ・令和元年度の横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数は 1147 件でした。（30 年度：1139 件）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	● 認知症に関する市民理解の推進						
	認知症サポーター養成講座受講者数（人） （認知症キャラバン・メイト含む）	計画値	243,300	275,300	307,300	339,300	A
		実績値	266,039	300,503	333,247	-	
	認知症キャラバン・メイト養成数（人）	計画値	3,323	3,623	3,923	4,223	A
実績値		3,416	3,828	4,098	-		
2	● 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進						
	見守りツールの新規利用者数（人）	計画値	-	500	1,000	1,000	A
		実績値	-	831	1,278	-	

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策	
<p>（認知症サポーターキャラバンの推進について） キャラバン・メイトの活動状況の把握と整理が必要です。また認知症サポーターステップアップ講座を開催するにあたり、指導者養成研修を実施する必要があります。</p>	
<p>（認知症の人の行方不明時の早期発見等の取組の充実について） 見守りシールの活用の推進と継続運用が課題となっていますので、更なる事業の周知を図っていきます。</p>	
<p>（集いの場（認知症カフェ等）の活動支援について） 令和 2 年度中に、カフェ運営者向け交流会及びフォローアップ研修を実施予定です。また実態調査の結果を受けて、認知症カフェの支援策の検討を行う必要があります。</p>	

2 認知症予防、早期診断・早期対応、医療・介護連携

(1) 認知症予防、認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	認知症初期集中支援チームの全区設置・効果的な活用	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目指す「認知症初期集中支援チーム」について、30年度に全区設置が完了しました。チームへは困難事例がつながることが多く、長期的な関りが必要となります。
イ	認知症予防に関する取組	○認知症予防大作戦（リーフレット）ヘルプチェックリストの掲載をしました。 ○介護予防グループなどへ県の事業であるコグニサイズの講師派遣を実施しました。
ウ	認知症の早期発見・早期対応にむけた取組	○神奈川県警察との協定に基づき、運転免許の更新時などで、認知症のおそれのある人のうち、相談支援を希望する方の情報の提供を受け、相談支援を実施しました。 ○令和2年1月より、早期発見モデル事業を開始し、2か月半で約1,000名が利用しました。

(2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	認知症医療・介護連携の推進	地域のかかりつけ医をサポートする「認知症サポート医」を養成し、認知症の人への支援体制の充実・強化等に取組みました。 ▶元年度：養成人数 29人（30年度：21人）
イ	認知症対応向上研修等の拡充	適切な認知症診断の知識・技術等の習得を目的とした、認知症対応力向上研修をかかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象にそれぞれ実施しました。
ウ	認知症疾患医療センターを中心とした医療体制の構築	医療・介護連携を強化するため、地域型認知症疾患医療センターごとに連携協議会を開催しました。 ▶元年度：実施回数4回（30年度：6回）
エ	認知症に対応した介護サービスの適切な提供	認知症の人等が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービス、小規模多機能型居宅介護サービスなどの介護サービスを適切に提供しました。

(3) 若年性認知症支援の充実

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	若年性認知症支援コーディネーターを中心とした支援体制の構築	○平成30年度から若年性認知症支援コーディネーターを1名横浜市総合保健医療センターに配置し、個別相談の充実や関係機関との連携を推進しました。 ○若年性認知症支援従事者研修を実施しました。
イ	若年性認知症の人や家族のつどいや居場所の充実	支援ツール（当事者用・支援者用）を活用し区・地域包括支援センター職員向けの研修を実施することで、若年性支援体制の充実を図りました。 ▶元年度：本人ミーティング実施 21回（県主催含む） （30年度：19回（県主催含む））

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画				達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	● 認知症予防・認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化						B
	認知症初期集中支援チームの設置（区）	計画値	16	全区	推進	推進	
		実績値	16	全区	推進	-	
2	● 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化						B
	認知症対応力向上研修受講者数（累計）（人）	計画値	2,000	2,500	3,000	3,500	
		実績値	2,006	2,471	2,918	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>(認知症初期集中支援チームの設置（区）について) 対象者の選定基準や評価基準を定める必要があります。</p> <p>(認知症予防に関する取組について) MCI 対策、認知症予防を行える場づくりの検討が必要となっています。</p> <p>(認知症の早期発見・早期対応にむけた取組について) 高齢者数の増加に伴い、認知症の患者数も増加が見込まれており、認知症の早期発見・早期対応への対策が求められています。自覚症状が少ない段階から認知症を発見する機会となる、認知症検診（認知症早期発見モデル事業）を継続して行います。</p> <p>(認知症対応力向上研修等の拡充について) かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者を増やすため、効果的な周知を行っていく必要があります。</p> <p>(若年性認知症支援について) 若年性認知症の人や家族の居場所づくり、つなぎ先の検討が必要となっています。</p> <p>(若年性認知症の普及啓発) 特に医療・介護・福祉・産業分野などへ普及啓発を図り、連携が必要となっています。</p>

IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

目 標

- 要介護高齢者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者等の大幅な増加が見込まれる中で、多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた選択を可能とするため、必要な施設や住まいを整備します。
- 施設・住まいに関する相談体制の充実を図り、個々の状況に応じたサービスが選択できるよう支援します。

◆指標

●特別養護老人ホームについて、要介護3以上の入所申込者が、おおむね12か月以内に入所できている。						
1	特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した方の平均待ち月数	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和2年度)
		12か月	平成30年度	令和元年度	令和2年度	12か月
			11か月	11か月	-	
●高齢者人口に対する高齢者向け住宅 [※] の割合が増えている。 *第3期横浜市高齢者居住安定確保計画より						
2	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和6年度)
		3.2%	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4.0%
			3.5%	3.5%	-	

※ 高齢者向け住宅とは、有料老人ホーム(定員数)、軽費老人ホーム(定員数)、ケアハウス(定員数)、シルバーハウジング(住戸数)、シニア・リブいん(住戸数)、サービス付き高齢者向け住宅(住戸数)、高齢者向け優良賃貸住宅(住戸数)、高齢者向け住宅確保要配慮者専用賃貸住宅(住戸数)

1 個々の状況に応じた施設・住まいの整備・供給

(1) 状況に応じた高齢者向け施設の充実

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア 特別養護老人ホーム（サテライト型含む）の整備	16,433 人分の整備目標に対し、元年度末時点では 16,401 人分の整備となりましたが、2 年 5 月末に 16,441 人分の整備を達成しました。
イ 特別養護老人ホームへの適切な入所のための仕組み	「横浜市特別養護老人ホーム入退所指針」をもとに適切な入所を進めています。また、医療的ケアが必要な方の受け入れ促進として、医療対応促進助成を実施しました。 ▶令和元年度：351,040 千円（30 年度：358,210 千円）
ウ 介護老人保健施設	令和元年 3 月末日点での本入所の稼働率は 88.7%でした。引き続き、在宅復帰や在宅生活を支援するための施設としての役割を強化します
エ 介護医療院（介護療養型医療施設）	引き続き、施設の意向把握に努め、介護療養型医療施設から介護医療院への円滑な転換及び新設について検討します。
オ 認知症高齢者グループホーム	令和元年度の実績は、整備目標数 5,888 人に対し、5,754 人分の整備を行いました。未整備圏域については、引き続き随時公募を行うとともに、オーナー型補助制度を導入しました。
カ 特定施設・有料老人ホーム	14,789 人分の整備目標に対し、元年度末時点では 14,540 人分の整備を行いました。
キ ショートステイ（短期入所生活介護）	ショートステイの本入所への転換にあたり、稼働率等を勘案しながら必要なサービス量を確保しました。
ク 軽費老人ホーム	自立した生活を支える軽費老人ホームの運営に対し、引き続き助成を行っています。
ケ 養護老人ホーム	老朽化した公立養護老人ホーム「恵風ホーム」を閉所し、民設民営の養護老人ホーム「名瀬の森」を平成 31 年 2 月に開所しました。養護老人ホームの施設機能を生かし、生活支援ショートステイの受け入れを行っています。
コ ユニットケア・グループホームケアの充実	個別ケアの観点から、市内の高齢者施設向けにユニットケア研修を実施しました。
サ 災害時における要援護高齢者の受入	災害時に、要援護高齢者の受入が不足しないよう、福祉避難所の協定締結を進めました。 ▶令和元年度： 福祉避難所（高齢者施設）協定締結施設数 226 施設

(2) 高齢者向け住まいの供給

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	高齢者向け市営住宅の供給	元年度についても、高齢者向け市営住宅の入居者募集を行いました。 ▶元年度：高齢二人世帯用 135戸（30年度：116戸） 高齢単身者用 216戸（30年度：181戸）
イ	高齢者向け公的賃貸住宅の供給	■高齢者向け優良賃貸住宅の供給 バリアフリー仕様で整備され、緊急時対応サービス等や家賃補助が受けられる民間賃貸住宅を高齢者向け優良賃貸住宅として供給しました。 ▶元年度：管理開始戸数 157戸（30年度：146戸） 累計管理戸数 2,402戸 ■住宅供給公社やUR都市機構との連携による良質な賃貸住宅の供給 住宅供給公社やUR都市機構と連携することにより、公営住宅と連携して高齢者等に対する良質な賃貸住宅の供給を進めました。
ウ	サービス付き高齢者向け住宅の供給支援	生活相談や安否確認サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅について、適切な指導の実施を通して良質な住宅の供給を支援しました。 ▶元年度：登録棟・戸数 3棟 244戸（30年度：5棟 331戸） 累計登録棟・戸数 110棟 4,578戸
エ	よこはま多世代・地域交流型住宅	高齢者が子育て世帯等と共に地域の中で安心して住み続けられるよう、地域交流などの必要な機能を備えた住宅の供給を進めました。 ▶元年度：本認定 1件

(3) 安心して住み続けられる住まいの環境整備

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	既存市営住宅の高齢者等に配慮した仕様への改修	ひかりが丘住宅の一部の住戸において、高齢化対応のため手すりの設置や浴室の低床ユニットバス化等を行う住戸改善工事を実施しました。 ▶元年度：改善戸数 170戸（30年度：90戸）
イ	マンション・バリアフリー化等支援事業の推進	マンション管理組合が共用部分に手すりや傾斜路を設置する際の工事費用の一部補助を行いました。 ▶元年度：22件（30年度：21件）
ウ	住宅の地震対策の推進	旧耐震基準の木造住宅に対し、診断士を派遣するほか、耐震改修もしくは除却に要する費用や、防災ベッド・耐震シェルターの設置費用について補助を行いました。また旧耐震基準の分譲マンションに対し、耐震診断や耐震改修にかかる費用について補助を行いました。 ▶木造住宅耐震診断士派遣件数：176件（30年度：248件） 木造住宅訪問相談件数：108件（30年度：158件） 木造住宅耐震改修件数：25件（30年度：75件（全体設計含む）） 住宅除却件数：6件（30年度：-） 防災ベッド設置件数：1件（30年度：1件） 耐震シェルター設置件数：1件（30年度：2件） マンション本診断実施戸数：840戸（30年度：439戸） マンション耐震改修設計実施戸数：582戸（30年度：1,252戸） マンション耐震改修工事実施戸数：477戸（30年度：940戸）

エ	介護保険の住宅改修【再掲】	▶元年度支給件数： 11,360 件（30 年度：11,215 件）
オ	住環境の整備【再掲】	高齢者等住環境整備事業では、要介護・要支援と認定された高齢者等に対し、日常生活で困難な動作を補うための住宅改造工事費用の助成及び効果的な工事の助言等を行いました。 ▶元年度：31 件（30 年度：30 件）
カ	生活援助員派遣事業	高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援するため、生活援助員を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行いました。また、従前より派遣を行っていた一般公営住宅に加えて、高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅（1 住宅）に生活援助員を派遣しました。 ▶高齢者用住宅対象戸数：4,975 戸（30 年度：4,975 戸） 一般公営住宅対象住宅数：5 住宅（30 年度：4 住宅）
キ	大規模団地等の再生支援	■複合化した課題を抱え地域への影響が大きい大規模団地の再生を、様々な視点から、地域関係団体（関係区局、住民、NPO等）と連携して支援しました。

（４）高齢者の賃貸住宅への入居支援

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア 市営住宅への入居支援	元年度の入居者募集についても、高齢者世帯への当選率の優遇を行うとともに、入居時の収入基準を緩和するなど高齢者の入居を支援しました。
イ 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの充実	民間賃貸住宅の空き室等を活用し、セーフティネット住宅の登録制度の推進や、家賃補助付きセーフティネット住宅の供給を行いました。 ▶元年度：家賃補助付きセーフティネット住宅の供給 39 戸（30 年度 10 戸）
ウ 民間賃貸住宅への円滑な入居の推進	協力不動産店による物件の斡旋と、協定保証会社による家賃保証により連帯保証人がいない高齢者に対して入居支援を行いました。 ▶元年度：成約件数 26 件 相談件数 225 件（30 年度：成約件数 19 件 相談件数 276 件）
エ 終身建物賃貸借制度の運用・普及	高齢者単身・夫婦世帯等が、終身にわたり安心して賃貸住宅に居住できる住宅の供給の支援を行いました。 ▶元年度：認可戸数 65 戸（30 年度：181 戸）
オ 高齢者の住宅資産を活用した居住継続への支援	高齢者向け住宅や施設の情報などを相談窓口で提供し、高齢者の住替え支援を進めました。 ▶元年度：相談件数 422 件（30 年度：350 件）

◆事業量

		平成 29 年度		第 7 期計画			達成度
		平成 30 年度		令和元年度	令和 2 年度		
1	●介護保険施設（定員）						
	特別養護老人ホーム （介護老人福祉施設）	計画値	15,593	16,013	16,433	17,033	B
		実績値	15,593	15,855	16,401	—	
	うち地域密着型	計画値	55	55	55	55	
		実績値	55	55	55	—	
	介護老人保健施設	計画値	9,571	9,571	9,571	9,571	
		実績値	9,571	9,571	9,571	—	
	介護医療院 /介護療養型医療施設	計画値	362	362	362	362	
		実績値	362	362	272	—	
	介護保険施設 計	計画値	25,526	25,946	26,366	26,966	
実績値		25,581	25,843	26,299	—		
2	●居住系サービス（定員）						
	認知症高齢者グループ ホーム	計画値	5,438	5,663	5,888	6,113	B
		実績値	5,302	5,583	5,754	—	
	特定施設 （有料老人ホーム等）	計画値	13,289	14,089	14,789	15,489	
		実績値	13,235	14,033	14,540	—	
	うち介護専用型	計画値	3,566	4,366	5,066	5,766	
		実績値	3,512	4,320	4,915	—	
	うち地域密着型	計画値	12	12	12	12	
		実績値	12	12	12	—	
	うち混合型	計画値	9,711	9,711	9,711	9,711	
実績値		9,711	9,701	9,613	—		
3	●ショートステイ（短期入所生活介護施設）（定員）						
	ショートステイ （短期入所生活介 護）	計画値	2,327	2,227	2,110	2,160	B
		実績値	2,274	2,222	2,149	—	

※年度未整備数

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
4	●要援護高齢者の生活を支える施設（定員）						
	軽費老人ホーム （ケアハウス）	計画値	394	394	394	394	B
		実績値	394	394	394	—	
	軽費老人ホーム （A 型）	計画値	250	250	250	250	B
		実績値	250	250	250	—	
	養護老人ホーム	計画値	548	498	498	498	B
		実績値	548	498	498		

※年度末整備数

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（認知症高齢者グループホーム整備事業について）</p> <p>令和元年度までの実績については、応募数の減少及び選定後の計画の取下げ等により、整備目標数を下回っています。更なる整備促進を図るため、国の制度改正に伴い導入した、オーナー型補助制度による補助金交付について、対象地域を未整備圏域から全募集圏域に拡大します。また、未整備圏域での整備を促進するため、随時公募を引き続き行うとともに、運営法人と土地所有者等のマッチング事業を実施します。</p>
<p>（高齢者向け優良賃貸住宅事業について）</p> <p>令和 4 年度より管理期間終了を迎える物件が出てくるため、管理期間終了後の対応について、今後の方向性を決定し、管理業者へ周知します。</p>
<p>（特別養護老人ホームの整備について）</p> <p>整備数は、しゅん工が 2 か月遅れた施設があったこと等により元年度末時点では計画値 16,433 人分に対し 16,401 人分となりましたが、2 年 5 月末に 16,441 人分を達成しました。公募は、元年度は、目標 751 人分に対し 748 人分の選定となりました（うち 300 人分は、R 3 年度着工予定）。令和 2 年度については、600 人分の公募を行って整備量を確保していきます。</p>
<p>（特定施設の整備について）</p> <p>特定施設の公募では、募集数より応募数が上回っていることもあり、現在ところ概ね計画通りに整備が進んでいます。</p>

2 相談体制・情報提供の充実

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	施設・住まいの相談体制や情報提供の充実	<p>■ 高齢者施設・住まいの相談センター 平成 30 年 2 月よりコンシェルジュ 8 名体制で、特別養護老人ホーム入所待機者全員に対するアプローチを実施しています。また、電話やセンター来所による相談件数は令和元年度 4,895 件（30 年度 4,758 件）と計画値を大きく上回りました。</p> <p>■ 住まいの相談窓口・横浜市居住支援協議会相談窓口 市民が身近な場所で住まいに関する総合的な相談が受けられるよう、横浜市「住まいの相談窓口」として、民間事業者の実施する相談拠点と連携し、現在市内 7 団体、8 か所の窓口で相談を行うほか、市民利用施設において、市民対象の講座も実施しています。</p> <p>また、令和元年 8 月に「横浜市居住支援協議会相談窓口」を開設し、住まいの確保にお困りの方や、オーナー・不動産事業者、住まいの相談を受けた福祉支援機関等から相談を受け付け、状況に応じて、住宅の紹介や福祉相談窓口の紹介、居住支援サービスの紹介等を行いました。</p> <p>▶ 元年度：住まいに関する相談件数 2,722 件（30 年度：2,824 件）</p>
イ	介護サービス情報の公表	介護保険法第 115 条の 35 の規定に基づき、介護サービス事業者の情報を公表しました。また、令和元年度の調査件数は 1,351 件行いました。
ウ	高齢者の住替え支援	高齢者向け住宅や施設の情報などを相談窓口で提供し、高齢者の住替え支援を進めました。 ▶ 元年度：相談件数 422 件（30 年度：350 件）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	● 高齢者施設・住まいの相談センター						
	相談件数（件）	計画値	2,600	2,600	2,800	3,000	A
		実績値	3,197	4,758	4,895	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（施設・住まいの相談体制や情報提供の充実について） 住まいの相談事業について、バリアフリー化や耐震化、省エネ化など幅広いニーズがあり、これに応えられる相談体制の充実が課題です。今後もより一層の広報・PR を図るとともに、他の住まいの相談窓口との連携に努めていきます。</p> <p>（高齢者施設・住まいの相談センター事業について） 令和元年 4 月から開始した出張相談業務を定着させ、より多くの市民に向けて、高齢者施設・住まいについての相談の機会を設け、相談実績をあげていきます。また、コンシェルジュによる特別養護老人ホーム入所待機者に対するアプローチを継続し、予約的な申込者に対する取り下げの案内等を通して、待機者の精査をしていきます。</p>

V 安心の介護を提供するために

目 標

- 増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。

1 新たな介護人材の確保

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
ア 資格取得と就労支援の一体的な支援	介護職員初任者研修の受講支援及び資格取得後の介護施設への就労支援を実施しました。 ▶元年度：介護職員初任者研修 106 名受講、46 名就職 (30 年度：79 名受講、55 名就職)
イ 住居確保の支援	新たに介護職員となる人を対象に、UR 等の団地の空き部屋を活用し、地域活動への参加を条件に住居費の補助を実施しました。 ▶元年度：支援利用実績 48 戸 (30 年度：9 戸)
ウ 介護施設就職相談会	介護関係セミナーと同時開催など、あらゆる機会を通して介護施設就職相談会の開催を支援しました。 ▶元年度：154 人/45 法人が参加 (30 年度：167 人/22 法人)
エ 高校生の就職準備支援	介護施設での職業体験（アルバイト）と学生向けにアレンジした介護職員初任者研修の受講を通じ、介護職のやりがいや魅力を伝えるとともに、卒業後の進路として介護施設等への就職を支援しました。 ▶元年度：研修受講者 5 名、就職 5 名 (30 年度：研修受講者 13 名、就職 6 名)
オ 外国人活用に向けた受入促進	本市の抱える介護人材不足という課題解決に向け、令和元年度は新たに、ベトナムの 1 校、中国の 3 都市・5 学校と介護分野における覚書を締結しました。また、介護の仕事を希望する外国人を対象に、介護に関する知識や日本語等の研修をベトナムで実施しました。 ▶元年度：研修受講者 61 名、就職 28 名
カ 介護職の魅力の発信とイメージアップ	外国人向けに、横浜で働く魅力を PR する動画を作成しました。動画にはベトナム人や中国人、インドネシア人の介護職員に登場してもらいました。 ▶元年度：介護の仕事 PR 動画作成 (30 年度：中高生向けパンフレット配布 7,653 部)

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●資格取得と就労支援の一体的な支援						C
	介護職員初任者研修受講者数（人） [横浜市委託事業分のみ]	計画値	80	80	120	160	
		実績値	79	79	106	-	
2	●住居確保の支援						D
	確保戸数（戸）	計画値	-	100	100	100	
		実績値	-	9	48	-	
3	●外国人活用に向けた受入促進						B
	検討状況	計画値	検討	調査・検討 一部事業化	事業化	事業化	
		実績値	検討	調査・検討	事業化	-	

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策	
<p>(住居確保の支援事業について)</p> <p>30 年度の実績は 9 戸（18 名）ですが、令和元年度は 48 戸（93 名）となっています。 より多く制度を利用してもらえよう、一定の条件の下で団地以外の民間住宅でも活用できるようにしたほか、介護施設に対してあらゆる機会を通して周知します。</p>	
<p>(外国人活用に向けた受入促進)</p> <p>元年度は、覚書を締結したベトナム現地の 2 学校で、介護の仕事を希望する外国人を対象に、介護に関する知識や日本語等の研修を実施しました。研修を受講した外国人は、市内介護施設とマッチングが成立しました。今後は、中国等でも同様の研修の実施や協力関係の継続を目指します。全国的に人材獲得の動きは活発化していることから、横浜が就労先として選ばれるよう、支援体制を充実していくことを検討します。</p>	
<p>(介護職の魅力の発信とイメージアップ)</p> <p>外国人向けに、動画配信で横浜で働く魅力について PR します。また、引き続き若年層向けに介護の仕事のイメージアップを図ります。</p>	

2 介護人材の定着支援

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	介護職員処遇改善加算の適正な運用の徹底	集団指導講習会や新規事業者向けセミナー、「運営の手引き」などで加算の趣旨や要件を説明し、適正な運用を促しています。
イ	外国人介護職員等への支援	読み書きや介護用語、日常会話、敬語などについて、講習を実施しました。外国人を受け入れる介護施設の要望によっては介護記録の書き方について重点的に指導するなど、講習内容は柔軟に対応しました。 ▶元年度：受講人数 15 名（30 年度：34 名）
ウ	高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援	中高齢者を積極的に雇用する介護施設を対象に、介護ロボット等福祉機器の導入経費を補助しました。 ▶元年度：支援利用実績 18 法人（30 年度：14 法人）
エ	介護人材の定着と地域支援	地域の福祉活動の担い手不足解決に向けて、同じ地域に住む外国人介護職員などに協力してもらい、地域の福祉活動の維持・拡大に取り組みました。（外国人介護職員が団地祭りなど地域イベントに参加）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●外国人介護職員等への支援						
	介護業界向けの日本語学習支援受講人数（人）	計画値	42	45	50	55	D
		実績値	48	34	15	-	
2	●高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援						
	導入法人数（法人）	計画値	-	30	30	30	C
		実績値	-	14	18	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（介護に役立つ日本語等研修事業について） より多くの外国人介護職員に受講してもらうため、さらなる周知を行います。加えて、受講を希望する職員に対して配慮をしてもらえるよう、受け入れ施設に協力を求めます。</p> <p>（高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援） 令和元年度までは 40 歳以上の高齢者を 3 名以上雇用することを支援の条件にしていたが、令和 2 年度から 40 歳以上の高齢者に加えて、外国人を雇用することも可とする等、支援を利用しやすくします。</p>

3 専門性の向上

◆主な取組

項目		令和元年度 実績
ア	介護事業所のための質の向上セミナー	<p>地域密着型サービス事業所に従事している管理者や介護職員に対して、介護サービスの質の向上に資する知識及び技術を習得するためのセミナーを実施しました。</p> <p>▶元年度： 管理者向け 年6回 参加者数 291人（30年度：279） 介護職員向け 年12回 参加者数 237人（30年度：297人） コマニチュード研修 年2回 参加者数 485人（30年度：209人）</p>
イ	経営者向け研修	<p>市内高齢者施設の責任者（経営者など）を対象に、高齢者施設における人材育成のあり方など、資質向上を目的に、「人材確保・定着・育成について」、「BCPについて」、「人材の確保・定着・育成について」をテーマに設定し、計3回実施しました</p>
ウ	医療・介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修【再掲】	<p>ケアマネジャーと医療機関との連携強化が図れるよう、医療に関する情報の提供や、ケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施しました。</p>
エ	訪問介護事業者支援	<p>○訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護サービスに携わる訪問介護員やサービス提供責任者の知識や技能の底上げを目的とした研修実施を支援しました。</p> <p>○訪問介護事業所の情報共有・課題解決を図るための意見交換会を定期的にも実施しました。</p> <p>○訪問介護員の人材確保を図るため、離職防止を目的とした研修を実施しました。</p>
オ	訪問看護師等支援研修【再掲】	<p>○横浜市大と協働で策定した、在宅医療の現場で活躍する訪問看護師のキャリア開発を目的とした新任者、新卒者用のプログラムである訪問看護師人材育成プログラム「ファーストステップ：新任者、新卒者用（CDP1）」を運用することで、地域での人材育成体制を構築しました。</p> <p>▶令和元年度 ・検討会3回（30年度：4回）</p> <p>○訪問看護師が医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師、認定看護師からサポートの受けられる環境を整えました。</p> <p>▶令和元年度：集合研修を4回実施（30年度：3回）（がん・疾病対策課）※1</p> <p>○訪問看護師等の質の向上を図るため、精神疾患や心不全など、訪問看護師としての知識や技術の習得を支援する研修を実施しました。</p> <p>▶令和元年度 ・研修を37回実施（30年度：45回）（高齢在宅支援課）※2</p> <p>研修実施回数 計41回（※1、2の研修の合計数） （30年度：48回）</p>

カ	地域密着型サービスに対する運営支援	事業者連絡会と連携し、事例発表会やセミナー等を実施しました。 ▶令和元年度： 事例発表会 参加者数 70人（平成30年度：60人） セミナー（年13回）参加者数 431人（平成30年度：365人）
キ	認知症高齢者グループホームに対する運営支援	事業所連絡会と連携し、グループホーム間での職員交換研修やセミナー等を実施しました。 ▶元年度： 職員交換研修 参加者数 126人（30年度：226人） セミナー（年2回）参加者数 105人（30年度：138人）
ク	事業所単位表彰制度の創設	30年度に新規事業として効果的な機能訓練プログラム等を実施している介護事業所（元年度は地域密着型通所介護事業所・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所を対象）の認証及び表彰を通して要介護者の状態の維持・改善を進めるための取り組みを行いました。また、表彰式及び事例発表会を開催し、好事例について広く周知を図りました。 ▶元年度： 認証事業所 27事業所（うち、表彰事業所 19事業所） （30年度：13事業所、地域密着型通所介護のみ） 表彰式及び事例発表会 参加者数 約600人

◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1	●質の向上セミナー・経営者向け研修					B
	開催回数（回）	計画値	24	23	23	
		実績値	24	23	23	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和2年度に向けた主な課題及び対応策
（事業所表彰制度） 他の地域密着型サービスへの拡大を検討します。また、参加率向上に向けて、他制度との連携や実施手法についても検討を進めます。

VI 地域包括ケア実現のために

目 標

- 市民に分かりやすい情報の発信や介護サービスの適正な提供・質の向上など、横浜型地域包括ケアシステムを支える基盤整備を進めます。

◆主な取組

項目	令和元年度 実績
<p>1 高齢者が安心して暮らせる社会につながる環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ活用の促進 医療・介護統合データベースを用いて、これまで困難だった日常生活圏域ごとの医療情報と介護情報を突合した集計を行い、地域分析に活用しました。また、外部研究機関と共同研究を実施しました。 ■ 福祉のまちづくりの普及・推進 ・本市職員や市内設計士を対象にした「福祉のまちづくり研修」の実施や小学生向けリーフレットの配布等バリアフリーや福祉のまちづくりの普及啓発に取り組みました。 ▶ 元年度：福祉のまちづくり研修 2回開催 計39名参加 (30年度：2回 計48名) ■ 施設等のバリアフリー化 ・「横浜市福祉のまちづくり推進会議」を開催し、市民や事業者等からの意見を聞きながら、施設整備等のハード面と意識啓発等のソフト面の両方から福祉のまちづくりを推進しました。 ▶ 元年度：横浜市福祉のまちづくり推進会議 2回開催 (30年度：1回)
<p>2 介護サービスの適正な量の提供及び質の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護給付費等適正化の推進 ■ 介護保険の住宅改修【再掲】 ▶ 元年度支給件数：11,360件 (30年度：11,215件) ■ 要介護認定の適正化 認定調査を行う者を対象とした新任・現任研修 ▶ 元年度：20回 (30年度：20回) ■ ケアプラン点検 介護給付データ等を活用したケアプラン及びサービスの確認件数 ▶ 元年度：1,555件 (30年度：1,251件) ■ 住宅改修の質の向上 受領委任払い取扱い事業者向け登録説明会の参加者数 ▶ 元年度：40人 (30年度：78人) ■ 介護報酬請求の適正化 レセプトの縦覧点検による介護報酬返還額 ▶ 元年度：58,295千円 (30年度：47,697千円) ■ 介護保険サービス利用状況のお知らせ送付 ▶ 元年度：21,522通 (30年度：44,986通) ■ 介護報酬返還請求 実地指導等による不正請求・不適正請求の返還額

		<p>▶元年度：返還額 299,057 千円（30 年度：÷34,565 千円）</p> <p>（2）介護保険事業者の質の向上、指導・監査</p> <p>■施設の第三者評価の実施 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等が提供するサービスの質の向上に向けた自主的な取組等を支援するため、第三者評価の受審促進を行うとともに、市の Web ページにて結果公表を行いました。</p> <p>▶30 年度：5 件（29 年度：6 件）</p> <p>■認知症高齢者グループホーム等のサービス評価の促進 実地指導等により受審を徹底するとともに、区役所や地域包括支援センターの窓口で最新の評価結果を整備しました。</p> <p>■介護保険事業者に対する指導・監査の強化 市内の介護保険サービス事業者を対象とした集団指導講習会を開催し法令等の周知や運営に関する指導を行いました。</p> <p>外部委託による実地指導の対象として新たに居宅介護支援事業者を追加し、各サービス種別に応じた運営について指導・助言を行いました。</p> <p>▶委託件数 令和元年度：700 件（30 年度：640 件）</p> <p>■介護相談員派遣事業の推進 新規の介護相談員を対象とした養成研修や、相談対応スキルの向上等を目的とした現任研修を実施し、相談活動の充実に取り組むとともに、認知症高齢者グループホームを中心に、派遣する施設の拡大を目指します。</p> <p>▶派遣施設数：令和元年度：225 施設（30 年度：219 施設）</p>
3	市民に分かりやすい情報の公表と発信	<p>■バリアフリーに関する情報の受発信 バリアフリー情報や福祉のまちづくりに関する情報のホームページへの掲載や、市職員対象の高齢者理解やカラーユニバーサルデザインをテーマにした研修の実施等バリアフリーに関する情報の発信を推進しました。</p> <p>▶研修：19 回開催 計 229 名受講 （30 年度：10 回 計 101 名）</p>
4	苦情相談体制の充実	<p>■苦情相談対応の充実 区役所、地域包括支援センター（地域ケアプラザ）等、利用者に身近な窓口へ寄せられた苦情相談に対して、関係機関で連携のうえ必要に応じて事業所に対する助言、指導を行いました。</p> <p>▶令和元年度：介護保険制度における苦情相談実績 196 件 （令和元年度：198 件）</p> <p>■横浜市福祉調整委員会事業 サービスに関する苦情相談に応じ、中立的な立場から事業者等に対する調査・調整を行い、苦情解決を図りました。</p> <p>▶令和元年度：相談実績 174 件〔高齢福祉・介護保険分野〕 （30 年度：185 件）</p>

◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●施設等のバリアフリー化						
	鉄道駅舎等エレベーター等設置補助（駅）	計画値	1	0	1	0	C
		実績値	0	0	0	-	
	ノンステップバス導入補助（台）	計画値	70	55	55	55	C
実績値		69	36	46	-		
2	●介護保険サービス利用状況のお知らせ送付						
	発送数（発送対象を効果的に抽出）（通）	計画値	43,000	45,000	20,000	20,000	B
		実績値	43,543	44,986	21,522	-	
3	●介護相談員派遣事業の推進						
	派遣施設数（箇所）	計画値	210	220	225	230	B
		実績値	219	219	225	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和 2 年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（福祉のまちづくり推進事業について）</p> <p>ノンステップバス導入補助について、事業者からの申請が計画値より少なかったため目標を下回っていますが、導入率は国が示している目標値（70%）を上回っています（元年度：77.6%）。引き続き事業者に対し、ノンステップバスの導入を働きかけていきます。また、福祉のまちづくりの普及啓発のために、市民・事業者・横浜市の課題を整理し、福祉教育や研修等を引き続き推進していきます。</p>